

平成 2 4 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		がん診療連携拠点病院機能強化事業費等		担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度～		担当課室	がん対策・健康増進課			がん対策・健康増進課長 木村 博承		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ-3-7 健康づくりを推進する					
根拠法令 （具体的な条項も記載）		がん対策基本法第15条		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 「がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施について」					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化（全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。）を図ることを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		がん診療連携拠点病院機能強化事業【補助率：1／2、10／10】 厚生労働大臣が指定した、がん診療連携拠点病院に対し、がん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、地域や全国におけるがんの罹患等の実態調査を行うための院内がん登録、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行うために必要な経費を補助。 【がん対策基本法】 第15条 国及び地方公共団体は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	5,406	3,431	3,430	3,232	4,535		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	5,406	3,431	3,430	3,232	4,535		
		執行額		3,731	3,429	3,578				
		執行率（％）		69.0	99.9	104.3				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
		本事業は、がん診療連携拠点病院として既に備わった機能に対し、より円滑な実施を促すためのものであり、かつ、院内がん登録や相談受付の件数などは目標値を立てる性質のものではないため、補助金による成果を数値化することは困難である。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		補助先のがん診療連携拠点病院数			活動実績 （当初見込み）		372 —	375 (377)	387 (388)	— (397)
単位当たりコスト		9,490,618(円／か所)			算出根拠	がん診療連携拠点病院1か所あたりの平均補助金額 3,577,963,000(円)÷377(か所)				
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	がん診療連携拠点病院機能強化事業		3,232	4,535	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(ライフ分野) 1,140					
計		3,232	4,535							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	がん診療連携拠点病院の機能強化により、地域のがん医療の均てん化が図られ、全国どこにいても適切な医療を受けられるようになる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	がん診療連携拠点病院は地域のがん医療の均てん化を図るため国が指定するものであり、国の主導において拠点病院の機能強化を行うことで、全国どこにいても適切な医療を受けられるようになる。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の支出先はがん診療連携拠点病院に限られる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	毎年度本事業の予算が削減される中、がん患者の療養生活の充実を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	実施要綱に定めた事業の範囲で、がん診療連携拠点病院として必要とされる機能の強化に対して補助することとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	がん診療連携拠点病院が果たすべき機能の強化に対し直接的に補助している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	ほぼ全てのがん診療連携拠点病院が本補助金を活用している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めているところ。
点検結果	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。 平成21年度から22年度にかけて、事業費を、例年の執行実績相応額に削減した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等については、がん対策基本法に基づく必要な事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0303	平成23年行政事業レビュー	0277

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 3, 578百万円

がん診療連携拠点病院機能強化事業等が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

【補助】 【直接補助】

A 都道府県(47) 1, 732百万円

C. がん診療連携拠点病院(90) 1, 846百万円

がん診療連携拠点病院への間接補助

がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施
(独立行政法人、国立大学法人)

↓
【間接補助】

B がん診療連携拠点病院(19) 157百万円

がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施
(独立行政法人、国立大学法人以外)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	がん診療連携拠点病院に対する補助	157			
計		157	計		0
B.(公財)癌研究会有明病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業に係る職員給料等	9			
需用費	印刷製本費	1			
その他	研修事業の講師及び補助員への報酬	1			
計		11	計		0
C.国立大学法人京都大学医学部付属病院			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業等に係る非常勤職員への報酬	35			
需用費	消耗品費、図書購入費、印刷製本費	2			
その他	研修事業の講師への謝金、旅費、会場借料、郵送料等	4			
計		41	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	157		
2	千葉県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	95		
3	静岡県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	76		
4	大阪府	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	72		
5	愛知県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	60		
6	北海道	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	59		
7	神奈川県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56		
8	長野県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56		
8	広島県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56		
10	茨城県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	54		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)癌研究会有明病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	11		
2	東京都立駒込病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10		
3	順天堂大学 医学部附属順天堂医院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	聖路加国際病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	NTT東日本病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	昭和大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	日本赤十字社医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	東京女子医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	慶應義塾大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	東京医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	日本大学医学部附属板橋病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	日本医科大学付属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	帝京大学医学部付属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	杏林大学医学部付属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	青梅市立総合病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	公立昭和病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	武蔵野赤十字病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 京都大学医学部附属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	40		
2	国立大学法人 大分大学医学部附属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	38		
3	独立行政法人国立病院 機構四国がんセンター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	34		
4	国立大学法人 九州大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	32		
5	国立大学法人 東北大学医学部附属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	30		
5	独立行政法人国立病院 機構呉医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	30		
7	国立大学法人 琉球大学医学部附属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	28		
8	国立大学法人 岡山大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	28		
9	国立大学法人 三重大学医学部附属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	28		
10	国立大学法人 北海道大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	27		